

The Season of the Witch

3月危機に見た魔女狩り体質

金融危機なしに新年度を迎えることができても、安心するのはまだ早い
外資陰謀説に象徴される現実逃避型の手法はいずれ破綻する

ピーター・タスカ（アーカス・インベストメント共同創設者）

散りゆく桜とともに、「3月危機」説もどこかに消えてしまった。大きな金融破綻もなく無事4月を迎えられたことで、日本政府は祝杯をあげているにちがいない。

だが、5月危機や9月危機、12月危機の話題が再燃するのは時間の問題だ。今の日本では、金融危機はみんな「楽しむ」年中行事のようになっている。

ただ桜前線と違い、金融危機は予測できない。過去10年、日本で3月に大型の金融破綻が起こったことは1度もない。日本長期信用銀行が経営破綻したのは10月、北海道拓殖銀行と山一証券は11月、日本債券信用銀行は12月だった。

それでも3月にこだわる理由は簡単だ。日本企業の多くは3月期決算で、株式の評価損があればそれを計上しなければならない。自己資本を上回る損失が出れば債務超過に陥ってしまう。それが金融機関なら、取り付けや連鎖倒産という事態にもつながりかねない。3月の最終営業日の株価だけはできるだけ高くしようと、誰もが必死になるのはそのためだ。

金融当局にとっては都合の悪いことに、株式の価値には議論の余地がない。「公定価格」というものはなく、株式市場で決まる株価がすべてである。

だが金融機関が苦しい本当の理由は、株価の下落ではなく、貸出債権の価値の下落だ。そしてその実態は、「第3分類」や「第4分類」、「要注意先」や「破綻懸念先」といった難解な言葉であいまいにされている。

市場メカニズムを敵扱い

もしアメリカのように貸出債権を売買する市場があれば、こんなごまかしは通らなかった。債権の価格

は市場で決まり、どれが不良債権でどれが優良債権か、明白になっただろう。金融当局がそうした市場を急いで整備しようとしないうちにも、いつものことだ。

それどころか、市場メカニズムは批判の的になっている。日本版金融ビッグバンのキャッチフレーズは「自由、公正、グローバル」だった。しかし現実には「不自由、不公正、ローカル」のようだ。

ある閣僚は、日本は「ばくち場」と化してしまったと言う。外資系のハゲタカファンドは日本の資産を不当に安く買ったとき、ヘッジファンドは「売り崩し」という手法でわざと株価を下げている、というのだ。

こんな話を信じるのは、「投資」という言葉の意味を理解しない人だけだ。しかしこうした外国人批判は、官僚やニュース解説者、ビジネスマンといった日本のエリート層の間で急速に広がっている。株価下落は、経済政策の失敗や、現状認識が甘く責任も取らない経営者に対する不信のせいとも考えられる。だがそうした説明は、危険すぎて認められないのだ。

マレーシアのマハティール・モハマド首相は80年代、日本に学ぼうとする「ルック・イースト」政策を打ち出した。だが今は、立場が逆転した。日本の金融当局のほうが、マハティールを彷彿とさせる外国人批判を行っているのだ。

日本の現状が懸念すべきものであることは確かだ。日本株の売買総額の半分を外国人が占めるというのは尋常ではない。世界最大の債権国でありながら、高いリスクを取る投資資金「リスクマネー」の供給をもっぱら海外に頼っているのも異常である。

不安感から暴走する世論

本来、日本には日本のヘッジファンドやハゲタカファンドがあるべきだし、世界的に有力な投資銀行もあってしかるべきだが、それが無い。数十年に及ぶがんじがらめの規制が、近代的な金融文化の発展を妨げたせいだ。金融界の「イチロー」や「ナカタ」が登場する兆しは、今のところない。

将来への希望をなくした国民も、現状を冷静に分析するムードではない。狂牛病に対する過剰反応が示すように（焼き肉を食べるのと喫煙の、どちらが健康に悪いかは考えるまでもない）、感情に流されやすい心理状態にある。

「魔女狩り」への欲求は高まる一方で、鈴木宗男や野村沙知代、ひげの外務官僚らをたたきただけではまだ足りない。不況の日本で外国人だけが儲けているとなれば、彼らは格好の標的だ。

深刻な経済問題に対する無策や政党の腐敗、陰謀説を真に受けるエリート層、「変化」を無差別に渴望する不安定な世論、銀行や投機筋への敵意をあおる政治家たち　これは危険な組み合わせだ。

日本にとっていつか来た道、という思いをいだくのは、私だけだろうか。

Peter Tasker

日本の証券投資を専門とする資産運用会社アーカス・インベストメントの共同創設者。著書に『日本の時代は終わったか』『不機嫌な時代』などがある。